

経 済 日 誌

(5 月 中)

- 1日 ○自販連、4月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、34万9,592台で前年比+16.7%と8か月連続のプラス。
○米供給管理協会、4月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は47.1と前月(46.3)から上昇
- 3日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(2日～)
・政策金利【0.25%引上げ】4.75～5.00⇒5.00～5.25
3月会合に続く0.25%の引上げ
- 4日 ○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
(1) 政策金利:0.25%引き上げ
主要リファイナンスオペ金利3.75%、預金ファシリテイ金利3.25%、貸出リファイナンス金利4.00%
(2) フォワード・ガイダンス:変更なし
(3) 資産買入(APP)
(2022年7月買入終了。2023年3月資産残高削減(償還分を再投資する額の縮減)開始)
・6月まで月150億ユーロのペースで資産残高を削減
・再投資は6月まで。7月以降は再投資しない。
・パンデミック緊急買入プログラムでの買入資産(2022年3月買入終了)
・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。
・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないように行う。
○米商務省、3月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△642億ドルとなり、前月(△705億ドル)から赤字額は減少
- 5日 ○米労働省、4月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比25.3万人増、3月分は同16.5万人増に下方修正(△7.1万人)、2月分は同24.8万人増に下方修正(△7.8万人)
失業率は3.4%と前月(3.5%)から低下
- 9日 ○総務省、3月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年同月比△1.9%と2か月ぶりの減少、季調済前月比は△0.8%と2か月連続の減少
基調判断は「通信や補習教育などの減少により前年同月比で実質1.9%減少しているが、季節調整値で見ると昨年12月と同程度の水準という状況にある。」
○厚生労働省、3月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.9%(うち所定内給与は同+1.2%、所定外給与は同+1.9%、特別給与は同+10.3%)となり25か月連続のプラス
○中国海関総署、4月の貿易収支を発表
貿易収支は+902億ドル、輸出は2,954億ドルで前年比+8.5%、輸入は2,052億ドルで前年比△7.9%
- 10日 ○内閣府、3月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は97.5(前月差△0.7ポイント)で2か月ぶりの下降、一致指数は98.7(前月差+0.0ポイント)で横ばい、遅行指数は99.4で(前月差△0.5ポイント)で2か月連続の下降、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 米労働省、4月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+4.9%、前月+5.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.5%、前月+5.6%
- 11日 ○内閣府、4月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+1.3ポイントの54.6となり3か月連続の上昇。先行き判断DIは前月差+1.6ポイントの55.7となり5か月連続の上昇。景気現状の基調判断は「持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみている。」と据え置き
○財務省、3月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は2兆2,781億円、前年差△9,573億円で2023年2月以降、2か月連続の黒字
○東京商工リサーチ、4月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は610件(前年比+25.5%)と13か月連続の前年比プラス、負債総額は2,038億円(同+150.8%)、倒産企業の従業員数は3,408人(同+33.5%)、上場企業倒産は0件
○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ(4.25%→4.50%)
- 12日 ○国土交通省、3月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△0.3%で8か月ぶりのマイナス
○日本銀行、4月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.5%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+3.0%
○英政府統計局、2023年1-3月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.1%、年率+0.5%
- 15日 ○日本銀行、4月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+5.8%となり、26か月連続のプラス
○東日本建設業保証会社等、4月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比+1.9%で3か月連続のプラス
○内閣府、令和5年第6回経済財政諮問会議を開催
議事:(1) マクロ経済運営(金融政策、物価等に関する集中審議)
(2) 特別セッション(マクロ経済運営の在り方)
- 16日 ○米商務省、4月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.4%、自動車・同部品を除くと前月比+0.4%
- 17日 ○内閣府、2023年1-3月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比0.4%(年率換算1.6%)となり、3四半期ぶりのプラス
名目GDP成長率は、同1.7%(年率換算7.1%)
GDPデフレーターは、同1.3%、前年比は2.0%
- 18日 ○財務省、4月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車や科学光学機器等が増加し、前年比+2.6%の8兆2,884億円、輸入は原油等が減少し、同△2.3%の8兆7,208億円、貿易収支は△4,324億円で21か月連続の赤字
- 19日 ○総務省、4月の消費者物価指数を発表

(5 月 中)

<p>生鮮除く総合は前年比+3.4%となり、20か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、3月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比+6.8%で、8か月連続のプラス</p> <p>22日 ○内閣府、3月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△3.9% 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p> <p>25日 ○政府、5月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし上方修正</p> <p>26日 ○内閣府、令和5年第7回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) 経済・財政一体改革(社会保障)、こども、マイナンバー (2) 経済財政運営と改革の基本方針(骨子案)について</p> <p>30日 ○総務省、4月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.8%)と0.2ポイント低下 雇用者数(原数値)は6,064万人で前年同月13万人の増加 完全失業者数(同)は190万人で前年同月比2万人の増加</p> <p>○厚生労働省、4月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.32倍となり、前月(1.32倍)から横ばい、 雇用情勢の基調判断は「求人が減少した産業もあるものの、事業主都合離職による求職者が減少傾向にあるなど、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き</p>	<p>31日 ○経済産業省、4月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+5.0%で14か月連続の増加、 季調済前月比は△1.2%で5か月ぶりの減少 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」と据え置き</p> <p>○経済産業省、4月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△0.4%、出荷は同△0.4%、在庫は同+0.3% 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし据え置き</p> <p>○国土交通省、4月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は67,250戸(前年比△11.9%)と3か月連続の減少、季調済年率は77.1万戸(前月比△12.1%)。</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB)、4月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△0.4%</p> <p>○中国国家统计局、5月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは48.8ポイントと前月(49.2)から低下。</p> <p>○東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 2,175.9(22日) 〃 最安値 2,071.21(8日)</p> <p>○日経平均株価(終値) 月間最高値 31,328.16円(30日) 〃 最安値 28,949.88円(8日)</p> <p>○東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点) 月間最高値 134.55円(11日) 〃 最安値 140.45円(29日)</p>
--	--